

資料3

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号
特表2000-500277
(P2000-500277A)

(43)公表日 平成12年1月11日(2000.1.11)

(51)IntCl.
H01J 65/00

識別記号

FI
H01J 65/00

テマコード(参考)

A

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求(全 25 頁)

(21)出願番号 特願平10-513143
 (86)(22)出願日 平成9年9月8日(1997.9.8)
 (85)翻訳文提出日 平成10年5月11日(1998.5.11)
 (36)国際出願番号 PCT/DE97/01989
 (87)国際公開番号 WO98/11596
 (87)国際公開日 平成10年3月19日(1998.3.19)
 (31)優先権主張番号 19836965.7
 (32)優先日 平成8年9月11日(1996.9.11)
 (33)優先権主張国 ドイツ(DE)
 (81)指定国 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, L U, MC, NL, PT, SE), CA, CN, HU, J P, KR, US

(71)出願人 パテント・トロイハント・ゲゼルシャフト
 フュア エレクトリツシエ グリユーラ
 ンベン ミット ベシユレンクテル ハフ
 ツング
 ドイツ連邦共和国 デー-81543 ミュン
 ヘン ヘルアブルンナー シュトラーセ
 1
 (72)発明者 フォルコンマー、フランク
 ドイツ連邦共和国 デー-82131 ブーヒ
 ェンドルフ ノイリーダーシュトラーセ
 18
 (74)代理人 弁理士 山口 康 (外1名)

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 電気式放射源とこの放射源を備えた照射装置

(57)【要約】

放射源(36)特に安定器(37)によって誘電阻止パルス放電点灯に適用される放電ランプは、放電管の内部から誘電材料(40a、40b)によって分離された少なくとも一つの電極(41a、41b)を有している。少なくとも一方の電極(39)および/又は誘電材料(40a、40b)の的確な構成によって、局所的な電界強化個所が、パルス点灯中に一つあるいは複数の誘電阻止個別放電が専らその個所で発生され、その各個所当たり一つの個別放電だけが発生されるように作られている。それらの個所は特に、例えば電極が対向電極の方向に半球状に向けられた突起(42a、42b~44a、44b)を有することにより、局所的に限定された電極間距離短縮によって実現される。この処置によって放電管(38)にわたって一様に分布され時間的に安定した高い有効放射率の放電構造が得られる。

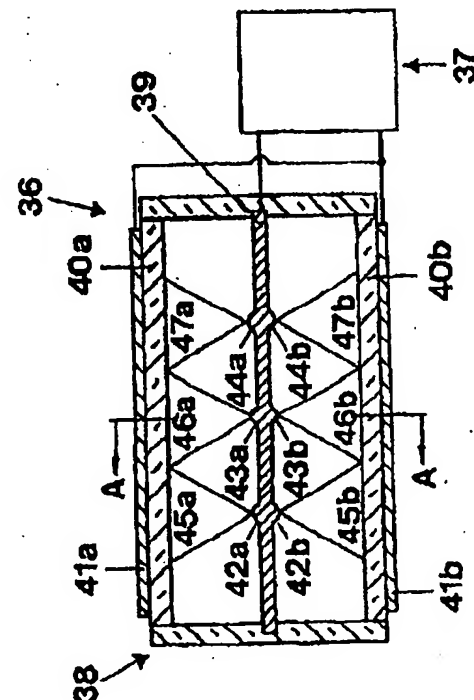


FIG. 4a